



2024年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2024年11月13日

上場会社名 大和冷機工業株式会社
コード番号 6459 URL <https://www.drk.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 敦史

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 寺西 崇

TEL 06-6767-8171

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	36,008	1.6	6,349	6.0	6,257	5.8	4,256	5.9
2023年12月期第3四半期	35,430	7.2	6,757	24.6	6,645	24.7	4,524	33.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	86.22	
2023年12月期第3四半期	91.66	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	95,438	67,071	70.3
2023年12月期	92,203	64,278	69.7

(参考)自己資本 2024年12月期第3四半期 67,071百万円 2023年12月期 64,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		15.00		15.00	30.00
2024年12月期		15.00			
2024年12月期(予想)				15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,800	1.8	8,300	2.0	8,140	1.9	5,640	1.9	114.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	51,717,215 株	2023年12月期	51,717,215 株
期末自己株式数	2024年12月期3Q	2,353,498 株	2023年12月期	2,353,107 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	49,363,946 株	2023年12月期3Q	49,364,411 株

添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記に記載した予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(第3四半期累計期間)	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(セグメント情報等の注記)	5
3. 補足情報	6
品目別売上高	6
 [独立監査法人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書]	 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復し、今後も回復基調で推移するものと期待されます。一方で欧米における高い金利水準に伴う影響や、中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社を取り巻く環境といたしましては、主要取引業種の外食産業にあつては、原材料や人件費が高騰する中、消費者の節約志向の高まりなどにより、引き続き厳しい経営環境でありました。

このような環境のもと、今夏は猛暑が追い風となり、業務用冷蔵庫の買替需要が伸長しました。

また、顧客の省力化・省人化のニーズにこたえる為、フラットなデザインで清掃性を向上させたチップアイスディスプレイや、タッチパネルの大型化で操作性を向上し、ナノイー搭載の真空包装機等を市場投入することで、需要の獲得に努めてまいりました。

今後も市場の人手不足が続くことが見込まれる中、省力化・省人化への対応や衛生管理・HACCP対応等で店舗運営をトータルサポート出来る総合厨房メーカーを目指して取組を強化してまいります。

その結果、当第3四半期累計期間における経営成績につきましては、売上高36,008百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益6,349百万円（前年同期比6.0%減）、経常利益6,257百万円（前年同期比5.8%減）、四半期純利益4,256百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は、前事業年度末と比べて3,235百万円増加の95,438百万円となりました。

この主な要因は、有形固定資産の増加1,263百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加1,332百万円、現金及び預金の増加873百万円であります。

(負債)

負債は、前事業年度末と比べて441百万円増加の28,366百万円となりました。

この主な要因は、流動負債の引当金の増加662百万円、その他流動負債の減少592百万円、支払手形及び買掛金の増加560百万円であります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて2,793百万円増加の67,071百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金の増加2,775百万円、その他有価証券評価差額金の増加18百万円であります。

これらの結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ0.6ポイント増の70.3%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月14日に発表いたしました、2024年12月期の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,066,688	60,939,732
受取手形、売掛金及び契約資産	3,905,314	5,237,965
商品及び製品	2,545,567	2,573,209
仕掛品	405,243	517,409
原材料及び貯蔵品	983,330	1,033,421
点検修理用部品	206,212	217,239
その他	424,732	357,621
貸倒引当金	△802	△1,068
流動資産合計	68,536,287	70,875,530
固定資産		
有形固定資産	11,193,691	12,456,762
無形固定資産	160,941	259,367
投資その他の資産		
投資有価証券	483,143	508,480
長期預金	9,000,000	9,000,000
その他	2,890,797	2,398,425
貸倒引当金	△61,308	△59,775
投資その他の資産合計	12,312,632	11,847,130
固定資産合計	23,667,264	24,563,260
資産合計	92,203,552	95,438,791
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,097,155	6,657,258
未払法人税等	1,340,598	854,323
契約負債	17,077,448	17,372,558
引当金	422,798	1,084,801
その他	2,569,589	1,976,689
流動負債合計	27,507,589	27,945,632
固定負債		
引当金	409,264	-
その他	8,062	421,208
固定負債合計	417,326	421,208
負債合計	27,924,916	28,366,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	46,838,464	49,613,555
自己株式	△2,437,929	△2,438,518
株主資本合計	64,175,454	66,949,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103,181	121,994
評価・換算差額等合計	103,181	121,994
純資産合計	64,278,636	67,071,950
負債純資産合計	92,203,552	95,438,791

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	35,430,295	36,008,016
売上原価	15,192,378	15,360,455
売上総利益	20,237,916	20,647,560
販売費及び一般管理費	13,480,188	14,298,325
営業利益	6,757,727	6,349,235
営業外収益		
受取利息	11,315	14,207
受取配当金	8,037	9,896
受取補償金	35,708	56,357
その他	55,820	54,285
営業外収益合計	110,882	134,747
営業外費用		
スクラップ処分費	179,053	183,452
その他	44,238	43,392
営業外費用合計	223,292	226,844
経常利益	6,645,317	6,257,138
特別利益		
固定資産売却益	-	47,096
特別利益合計	-	47,096
特別損失		
固定資産売却損	-	44,886
固定資産除却損	0	1,198
特別損失合計	0	46,085
税引前四半期純利益	6,645,317	6,258,148
法人税、住民税及び事業税	1,522,182	1,494,623
法人税等調整額	598,463	507,513
法人税等合計	2,120,645	2,002,136
四半期純利益	4,524,671	4,256,011

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠し作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、2024年3月28日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労引当金制度を廃止し、打切り支給することを決議いたしました。

これに伴い「役員退職慰労引当金」全額を取崩し、未払分408,053千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	481,796千円	636,088千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

当社は、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

品目別売上高

品目		当第3四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	
		金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品	厨房用縦型冷凍冷蔵庫	8,332,392	103.2
	店舗用縦型ショーケース	4,479,290	111.3
	厨房用横型冷凍冷蔵庫	2,547,145	107.3
	製氷機	2,189,494	106.0
	その他	2,343,407	96.7
	小計	19,891,730	104.9
商品	店舗設備機器	4,862,104	96.1
	厨房設備機器	3,682,516	99.0
	店舗設備工事	292,057	115.7
	小計	8,836,678	97.9
点検・修理等		7,279,607	97.8
合計		36,008,016	101.6

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 育史

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている大和冷機工業株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第64期事業年度の第3四半期会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。